

225インデックス ファンド

第33期運用報告書（全体版） （決算日 2019年10月29日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2019年10月29日に第33期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
29期 (2015年10月29日)	4,290	60	23.1	18,935.71	21.7	77.2	22.6	3,752
30期 (2016年10月31日)	4,002	0	△ 6.7	17,425.02	△ 8.0	81.8	17.9	3,329
31期 (2017年10月30日)	5,037	80	27.9	22,011.67	26.3	81.1	18.7	3,656
32期 (2018年10月29日)	4,904	0	△ 2.6	21,149.80	△ 3.9	86.2	13.6	3,311
33期 (2019年10月29日)	5,310	103	10.4	22,974.13	8.6	78.2	21.5	3,262

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末)	円	%	円	%	%	%
2018年10月29日	4,904	—	21,149.80	—	86.2	13.6
10月末	5,086	3.7	21,920.46	3.6	86.2	13.6
11月末	5,185	5.7	22,351.06	5.7	86.1	13.6
12月末	4,651	△ 5.2	20,014.77	△ 5.4	85.4	14.3
2019年1月末	4,824	△ 1.6	20,773.49	△ 1.8	85.5	14.3
2月末	4,968	1.3	21,385.16	1.1	85.9	13.8
3月末	4,963	1.2	21,205.81	0.3	87.0	12.7
4月末	5,209	6.2	22,258.73	5.2	89.0	10.7
5月末	4,820	△ 1.7	20,601.19	△ 2.6	88.8	10.9
6月末	4,984	1.6	21,275.92	0.6	88.8	10.9
7月末	5,039	2.8	21,521.53	1.8	90.6	9.2
8月末	4,849	△ 1.1	20,704.37	△ 2.1	90.2	9.5
9月末	5,130	4.6	21,755.84	2.9	94.1	5.6
期 末						
2019年10月29日	5,413	10.4	22,974.13	8.6	78.2	21.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

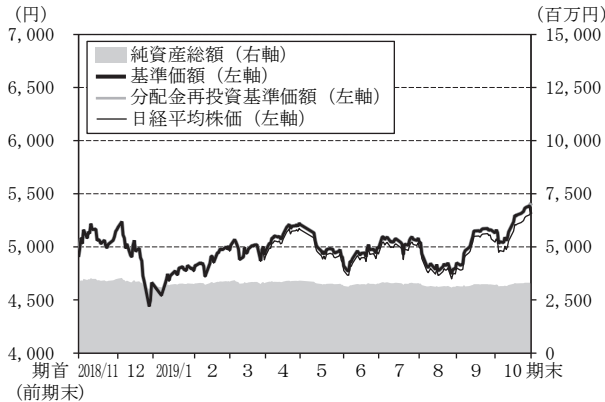
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が上昇したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

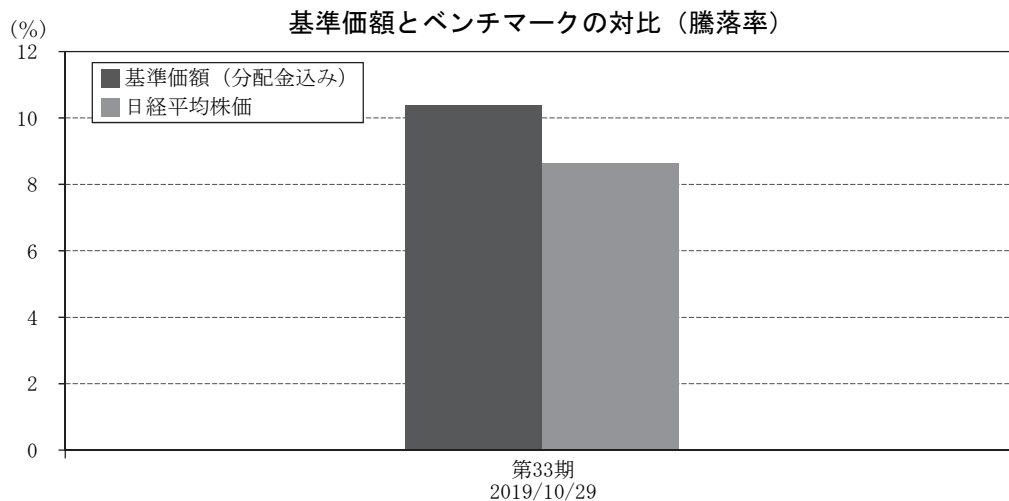
日経平均株価は、期初から2018年12月末にかけては、米中貿易摩擦への警戒感や、各国の経済指標の悪化、米政府機関の一部閉鎖などを背景に大幅下落しました。2019年1月から4月下旬にかけては、米政府機関の閉鎖回避や米中通商協議の進展期待から堅調な値動きとなりましたが、5月に入り米国が中国製品に対する追加関税の引き上げを表明すると下落しました。5月中旬から8月下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げを示唆したことや米中通商協議の進展が好感される一方で、香港での大規模デモや中東情勢などの地政学的リスクが懸念され、一進一退の展開が続きました。9月から期末にかけては、米国の景気後退懸念などから下落する場面もありましたが、米中閣僚級協議での交渉進展期待や日米の企業決算が比較的好調であったことから上昇しました。この結果、日経平均株価は22,974.13円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資（みなし額面調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2018年12月に日新製鋼を売却し、DICを購入、2019年3月にパイオニアを売却し、オムロンを購入、昭和シェル石油を売却し、出光興産を購入、7月に千代田化工建設を売却し、バンダイナムコホールディングスを購入、9月に東京ドームを売却し、エムスリーを購入しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期中の基準価額騰落率（分配金込み）は10.4%上昇となり、8.6%上昇した日経平均株価と+1.8%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、103円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/10/30～2019/10/29		
	金額	比率	
平均基準価額	4,975円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	29円 (15) (8) (5)	0.583% (0.308) (0.165) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (1)	0.032 (0.006) (0.026)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	31	0.621	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

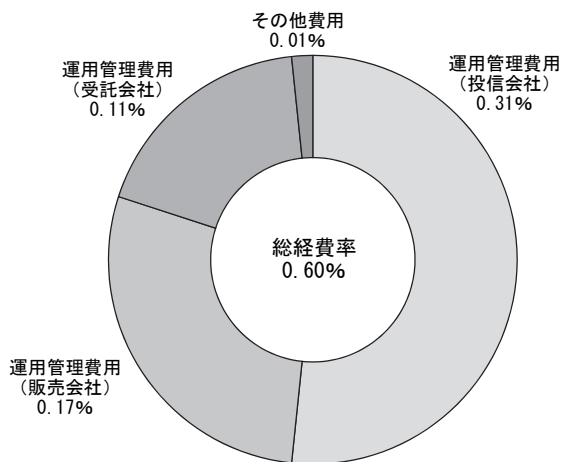
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当中中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 24.5 (55)	千円 96,183 (-)	千株 197.3	千円 644,643

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,227	百万円 2,008	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	740,826千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,901,197千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.25

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

国内株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	12	31,224	2,602	ファーストリテイリング	1	68,426	68,426
バンダイナムコホールディングス	5	29,541	5,908	ソフトバンクグループ	6	24,397	4,066
オムロン	5	25,733	5,146	東京エレクトロン	1	21,330	21,330
出光興産	2	8,060	4,030	ファナック	1	21,195	21,195
D I C	0.5	1,624	3,248	K D D I	6	17,912	2,985
				ダイキン工業	1	14,967	14,967
				京セラ	2	14,093	7,046
				テルモ	4	13,845	3,461
				信越化学工業	1	12,087	12,087
				ファミリーマート	4	11,477	2,869

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2018年10月30日から2019年10月29日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	0	1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2019年10月29日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	5	4	2,448
マルハニチロ	0.5	0.4	1,110
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	2	1.6	1,619
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	5	4	12,740
大成建設	1	0.8	3,456
大林組	5	4	4,500
清水建設	5	4	4,112
長谷工コーポレーション	1	0.8	1,136
鹿島建設	2.5	2	3,016
大和ハウス工業	5	4	14,856
積水ハウス	5	4	9,396
日揮ホールディングス	5	4	6,444
千代田化工建設	5	—	—
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	5	4	8,216
明治ホールディングス	1	0.8	6,328
日本ハム	2.5	2	9,160
サッポロホールディングス	1	0.8	2,184
アサヒグループホールディングス	5	4	21,572
キリンホールディングス	5	4	9,096
宝ホールディングス	5	4	4,312
キッコーマン	5	4	20,240
味の素	5	4	8,154
ニチレイ	2.5	2	4,848
日本たばこ産業	5	4	9,776
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	0.5	0.4	590
ユニチカ	0.5	0.4	137
帝人	1	0.8	1,767
東レ	5	4	3,144
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	5	4	2,284
日本製紙	0.5	0.4	756
化学 (8.3%)			
クラレ	5	4	5,312
旭化成	5	4	4,884
昭和電工	0.5	0.4	1,232
住友化学	5	4	2,020
日産化学	5	4	17,500
東ソー	2.5	2	3,080
トクヤマ	1	0.8	2,365
デンカ	1	0.8	2,568

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	5	4	48,800
三井化学	1	0.8	2,102
三菱ケミカルホールディングス	2.5	2	1,676
宇部興産	0.5	0.4	945
日本化薬	5	4	5,392
花王	5	4	33,600
D I C	—	0.4	1,270
富士フイルムホールディングス	5	4	19,168
資生堂	5	4	34,404
日東電工	5	4	24,464
医薬品 (8.1%)			
協和キリン	5	4	8,228
武田薬品工業	5	4	15,508
アステラス製薬	25	20	35,900
大日本住友製薬	5	4	7,556
塩野義製薬	5	4	25,144
中外製薬	5	4	36,240
エーザイ	5	4	31,960
第一三共	5	4	28,020
大塚ホールディングス	5	4	18,224
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	5	—	—
出光興産	—	1.6	5,144
J X T Gホールディングス	5	4	2,054
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	2.5	2	4,904
ブリヂストン	5	4	18,292
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	1	0.8	2,908
日本板硝子	0.5	0.4	275
日本電気硝子	1.5	1.2	3,006
住友大阪セメント	0.5	0.4	1,956
太平洋セメント	0.5	0.4	1,250
東海カーボン	5	4	4,492
T O T O	2.5	2	8,930
日本碍子	5	4	6,652
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.5	0.4	642
神戸製鋼所	0.5	0.4	243
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.4	555
日新製鋼	0.5	—	—
大平洋金属	0.5	0.4	1,081
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	5	4	860
三井金属鉱業	0.5	0.4	1,270

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦亜鉛	0.5	0.4	905
三菱マテリアル	0.5	0.4	1,268
住友金属鉱山	2.5	2	7,422
DOWAホールディングス	1	0.8	3,052
古河電気工業	0.5	0.4	1,238
住友電気工業	5	4	5,990
フジクラ	5	4	2,020
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	0.5	0.4	756
東洋製罐グループホールディングス	5	4	7,032
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	1	0.8	1,921
オークマ	1	0.8	5,272
アマダホールディングス	5	4	4,980
小松製作所	5	4	10,512
住友重機械工業	1	0.8	2,808
日立建機	5	4	11,192
クボタ	5	4	7,144
荏原製作所	1	0.8	2,672
ダイキン工業	5	4	61,240
日本精工	5	4	4,168
NTN	5	4	1,384
ジェイテクト	5	4	5,400
日立造船	1	0.8	285
三菱重工業	0.5	0.4	1,794
I H I	0.5	0.4	1,108
電気機器 (19.9%)			
日清紡ホールディングス	5	4	3,676
ユニカミノルタ	5	4	3,240
ミネベアミツミ	5	4	8,272
日立製作所	1	0.8	3,428
三菱電機	5	4	6,268
富士電機	1	0.8	2,804
安川電機	5	4	17,320
オムロン	—	4	27,080
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1	0.8	1,554
日本電気	0.5	0.4	1,852
富士通	0.5	0.4	3,600
沖電気工業	0.5	0.4	580
セイコーエプソン	10	8	12,224
パナソニック	5	4	3,672
ソニー	5	4	25,768
T D K	5	4	44,720
アルプスアルパイン	5	4	8,748
パイオニア	5	—	—
横河電機	5	4	7,924
アドバンテスト	10	8	45,120
カシオ計算機	5	4	7,152
ファナック	5	4	85,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	10	8	57,056
太陽誘電	5	4	12,040
SCREENホールディングス	1	0.8	6,400
キヤノン	7.5	6	17,466
リコー	5	4	3,924
東京エレクトロン	5	4	90,000
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	5	4	20,056
三井E&Sホールディングス	0.5	0.4	446
川崎重工業	0.5	0.4	1,060
日産自動車	5	4	2,786
いすゞ自動車	2.5	2	2,573
トヨタ自動車	5	4	30,184
日野自動車	5	4	4,040
三菱自動車工業	0.5	0.4	201
マツダ	1	0.8	820
本田技研工業	10	8	24,048
スズキ	5	4	20,424
S U B A R U	5	4	12,356
ヤマハ発動機	5	4	8,768
精密機器 (3.4%)			
テルモ	10	16	56,256
ニコン	5	4	5,584
オリンパス	5	16	22,736
シチズン時計	5	4	2,316
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	4	26,960
凸版印刷	2.5	2	3,998
大日本印刷	2.5	2	5,822
ヤマハ	5	4	20,200
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.5	0.4	206
中部電力	0.5	0.4	642
関西電力	0.5	0.4	499
東京瓦斯	1	0.8	2,194
大阪瓦斯	1	0.8	1,688
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	1	0.8	2,920
東急	2.5	2	4,124
小田急電鉄	2.5	2	5,450
京王電鉄	1	0.8	5,488
京成電鉄	2.5	2	9,080
東日本旅客鉄道	0.5	0.4	3,966
西日本旅客鉄道	0.5	0.4	3,702
東海旅客鉄道	0.5	0.4	8,970
日本通運	0.5	0.4	2,396
ヤマトホールディングス	5	4	7,344
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.5	0.4	802

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	0.5	0.4	1,248
川崎汽船	0.5	0.4	651
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	0.5	0.4	1,477
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2.5	2	5,592
情報・通信業 (9.7%)			
Zホールディングス	2	1.6	532
トレンドマイクロ	5	4	22,080
スカパーJSATホールディングス	0.5	0.4	178
日本電信電話	1	0.8	4,279
KDDI	30	24	71,208
NTTドコモ	0.5	0.4	1,148
東宝	0.5	0.4	1,766
エヌ・ティ・ティ・データ	25	20	28,280
コナミホールディングス	5	4	19,260
ソフトバンクグループ	15	24	98,400
卸売業 (2.1%)			
双日	0.5	0.4	138
伊藤忠商事	5	4	9,146
丸紅	5	4	3,047
豊田通商	5	4	14,920
三井物産	5	4	7,314
住友商事	5	4	7,012
三菱商事	5	4	11,040
小売業 (14.1%)			
J.フロント リテイリング	2.5	2	2,830
三越伊勢丹ホールディングス	5	4	3,572
セブン&アイホールディングス	5	4	16,900
ファミリーマート	5	16	45,504
高島屋	2.5	2	2,534
丸井グループ	5	4	9,784
イオン	5	4	8,778
ファーストリテイリング	5	4	270,840
銀行業 (0.7%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	5	4	1,764
新生銀行	0.5	0.4	694
あおぞら銀行	0.5	0.4	1,133
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	4	2,306
りそなホールディングス	0.5	0.4	193
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.4	1,612
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.4	1,568
千葉銀行	5	4	2,412
ふくおかフィナンシャルグループ	1	0.8	1,722
静岡銀行	5	4	3,364
みずほフィナンシャルグループ	5	4	679

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	5	4	2,028	
野村ホールディングス	5	4	1,995	
松井証券	5	4	3,596	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	1.2	1	4,209	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.2	4,130	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	0.8	1,912	
第一生命ホールディングス	0.5	0.4	732	
東京海上ホールディングス	2.5	2	11,416	
T&Dホールディングス	1	0.8	1,006	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	5	4	6,328	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	5	4	2,896	
三井不動産	5	4	11,016	
三菱地所	5	4	8,310	
東京建物	2.5	2	3,134	
住友不動産	5	4	15,644	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	—	9.6	24,451	
ディー・エヌ・エー	1.5	1.2	2,223	
電通	5	4	15,680	
サイバーエージェント	1	0.8	3,320	
楽天	5	4	4,196	
リクルートホールディングス	15	12	42,684	
日本郵政	5	4	4,016	
東京ドーム	2.5	—	—	
セコム	5	4	39,384	
合 計		千株	千株	千円
	株 数・金 額	835	717	2,551,047
	銘柄 数<比率>	225銘柄	225銘柄	<78.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 日経225mini	702	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,551,047	76.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	795,087	23.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,346,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,346,134,609円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	743,140,183
株 式 (評価額)	2,551,047,080
未 収 入 金	16,418,096
未 収 配 当 金	24,160,250
差 入 委 託 証 抛 金	11,369,000
(B) 負 債	83,815,384
未 払 収 益 分 配 金	63,281,617
未 払 解 約 金	11,137,470
未 払 信 託 報 酬	9,307,394
未 払 利 息	1,155
そ の 他 未 払 費 用	87,748
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,262,319,225
元 本	3,071,923,187
次 期 繰 越 損 益 金	190,396,038
(D) 受 益 権 総 口 数	6,143,846,374口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	5,310円

(注) 期首元本額 3,376,290,182円
 期中追加設定元本額 224,003,969円
 期中一部解約元本額 528,370,964円

(注) 1口当たり純資産額は0.5310円です。

損益の状況

当期 自2018年10月30日 至2019年10月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,885,152円
受 取 配 当 金	61,107,906
受 取 利 息	13
そ の 他 収 益 金	6,536
支 払 利 息	△ 229,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	237,682,019
売 買 損 益	389,184,213
売 買 損 益	△ 151,502,194
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	32,974,783
取 引 損 益	41,655,843
取 引 損 益	△ 8,681,060
(D) 信 託 報 酬 等	△ 19,006,025
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	312,535,929
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	666,401,971
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 725,260,245
(配 当 等 相 当 額)	(2,439,536,945)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,164,797,190)
(H) 合 計 (E + F + G)	253,677,655
(I) 収 益 分 配 金	△ 63,281,617
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	190,396,038
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 725,260,245
(配 当 等 相 当 額)	(2,439,536,945)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,164,797,190)
分 配 準 備 積 立 金	915,656,283

(注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (57,395,646円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (138,212,012円)、収益調整金 (2,439,536,945円) および分配準備積立金 (783,330,242円) より、分配対象収益は3,418,474,845円 (1万口当たり5,564円) であり、うち63,281,617円 (1万口当たり103円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年10月30日 ～2019年10月29日
当期分配金	103
(対基準価額比率)	1.903
当期の収益	93
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	5,461

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。